

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

地域児童福祉事業等調査

① 基本票（認可外保育施設調査票用）

② 詳細票（認可外保育施設調査票）

2 調査の目的

保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

基本票：都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市

詳細票：児童福祉法に基づいて届出された認可外保育施設

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

基本票：都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市 137

（都道府県47、指定都市20、中核市62、児童相談所設置市（中核市を除く）8）

詳細票：認可外保育施設 約20,000施設

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市から報告を受けた基本票で全施設を把握し、詳細票は全施設を報告者とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

基本票：施設名、所在地、設置主体、施設の類型、建物の形態 等

詳細票：施設の名称、通常の開所時間、利用児童数、従事者数 等

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

基本票：①施設番号は詳細票とのマッチングで用いる事項のため集計は行わない。

②法人名、③施設名、④施設の所在地は審査で用いる事項のため集計は行わない。

備考欄は、調査項目において欄内に記入しきれない場合や、特記すべきことがある場合に用いるものであり、集計は行わない。

詳細票：法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

施設の名称は疑義照会及び審査で用いる事項のため集計は行わない。

記入者氏名、連絡先は、疑義照会で用いる事項のため、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和6年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

基本票：こども家庭庁―都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市

詳細票：こども家庭庁―都道府県（一市町村）、指定都市、中核市及び児童相談所設置市―施設・事業者

(2) 調査方法

基本票：☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

詳細票：☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

基本票：こども家庭庁から都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市へオンライン（LGWAN）で調査票を配布する。都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市は、調査票に記入後、オンライン（LGWAN）でこども家庭庁に提出する。

詳細票：指定都市、中核市、児童相談所設置市又はその他市町村から、施設・事業者に調査票を郵送又はオンライン（電子メール）で配布する。

施設の管理者・事業者が記入し、指定都市、中核市、児童相談所設置市又はその他市町村に郵送又はオンライン（電子メール）で返送する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 令和3年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

基本票：令和6年9月上旬～中旬

詳細票：令和6年10月上旬～11月30日

8 集計事項

別添「地域児童福祉事業等調査の結果一覧（認可外保育施設）」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和7年10月末

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、認可外保育施設を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

こども家庭庁成育局保育政策課認可外保育施設担当室長

**地域児童福祉事業等調査の結果一覧
(認可外保育施設)**

第1表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、設置主体、施設の類型別
第2表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、運営費総額に占める補助金の割合、施設の類型別
第3表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、通常の開所－閉所時刻、平日－土曜日－日・祝祭日、施設の類型別
第4表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、通常の開所時間、平日－土曜日－日・祝祭日、施設の類型別
第5表	認可外保育施設利用児童数、都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、年齢各歳(満年齢)、施設の類型別
第6表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、利用料金設定状況(複数回答)、施設の類型別
第7表	認可外保育施設数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、健康診断の状況、施設の類型別
第8表	認可外保育施設従事者数, 都道府県－指定都市－中核市－児童相談所設置市、職種・常勤－非常勤・性、施設の類型別
第9表	認可外保育施設数, 施設の類型、設置主体、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、運営費総額に占める補助金の割合、専用設備(複数回答)別
第10表	認可外保育施設数, 施設の類型、建物の形態、立地場所別
第11表	認可外保育施設数, 施設の類型、建物の形態、保育室または遊戯室・乳児室・ほふく室・屋外遊戯場の延べ面積の階級別
第12表	認可外保育施設数, 施設の類型、利用児童数－利用児童数の階級、保育室－屋外遊戯場の延面積の階級別
第13表	認可外保育施設数, 施設の類型、平日－土曜日－日・祝祭日、設置主体、通常の開所－閉所時刻別
第14表	認可外保育施設数, 施設の類型、平日－土曜日－日・祝祭日、設置主体、通常の開所時間別
第15表	認可外保育施設利用児童数, 施設の類型、設置主体、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、運営費総額に占める補助金の割合、年齢各歳(満年齢)別
第16表	認可外保育施設数, 施設の類型、設置主体、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、運営費総額に占める補助金の割合、利用料金設定状況(複数回答)別
第17表	認可外保育施設(月単位基本利用料金設定のある施設)数, 児童の年齢各歳(満年齢)、利用料金の階級、設置主体、施設の類型別
第18表	認可外保育施設(時間単位基本利用料金設定のある施設)数, 会員－非会員、時間帯の区分、利用料金の階級、設置主体、施設の類型別
第19表	認可外保育施設数, 給食の状況、施設の類型、設置主体別
第20表	認可外保育施設従事者数, 施設の類型、設置主体、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、運営費総額に占める補助金の割合、職種・常勤－非常勤・性別
第21表	認可外保育施設(嘱託医の有無)数, 施設の類型別
第22表	認可外保育施設(管理栄養士・栄養士の有無)数, 従事者数、施設の類型別
第23表	認可外保育施設数, 施設の類型、設置主体、利用児童数、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、今後の方向性別
第24表	認可外保育施設(移行する予定、移行希望施設・事業)数, 認可基準の基準充足状況、施設の類型別
第25表	認可外保育施設(認可施設・事業への移行を希望しているが、移行しない理由(複数回答))数、施設の類型別
第26表	認可外保育施設(認可基準の基準充足状況別)数、施設の類型別
第27表	認可外保育施設(認可基準に満たない点の状況別施設)数(複数回答)、人員配置－施設設備－その他、施設の類型別
第28表	認可外保育施設(今後の方向性の状況別施設)数, 施設の類型別
第29表	認可外保育施設数、保育従事者の質の向上を図る研修の実施、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、施設の類型別
第30表	認可外保育施設数, 安全管理・事故防止のための取組(複数回答)、公的な補助金・助成金受入れの有無、当該補助金・助成金の交付元(複数回答)、施設の類型別
第31表	認可外保育施設(認可外保育施設として運営を続ける理由(複数回答))数、施設の類型別